

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

ご意見ありがとうございました。今後、その拠点を含めたいろんなまちづくりの構想等の中で、やはり教育委員会ともしっかり連携をとりながら、どうしたら子供たちに喜んでもらえるような環境づくりができるのか、それぞれの世代が喜んでもらえるのかあたりを考えながら、また検討してまいりたいというふうに思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

保坂議員。〔10番 保坂 悟君登壇〕

○10番（保坂 悟君）

4番の糸魚川市のSDGsの取り組みであります。もう時間がないのではしよりますけども、平成27年2月27日の私の一般質問で、戦略的農地集約と観光公社の創設、戦略的山林集約と観光公社の創設、糸魚川ジオツーリズムビューローの設置などの質問をしております。こういったことをSDGsと兼ねて取り組んでいただければと思います。要望にしときます。

以上です。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、保坂議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を2時20分といたします。

〈午後2時13分 休憩〉

〈午後2時20分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、新保峰孝議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

日本共産党の新保峰孝です。

私は、人口問題と産業振興について、国民健康保険税について、駅北大火の復旧・復興について、米田市長のお考えを伺いたいと思います。

1、人口問題と産業振興について。

(1) 糸魚川市の人口減少をどのように捉え、どのような対策に力を入れているか。

① 子育て支援策等の充実等、直接的・間接的少子化対策についてはどうか。

- ② 健康寿命を延ばす等の高齢化対策についてはどうか。
  - ③ UIターンの推進等、定住支援策についてはどうか。
- (2) 市内産業の推移についてどのように捉え、どのような振興策をとっているか。
- ① 就業人口や市内総生産実額において農業の落ち込みが激しい。農業、林業の衰退は、中山間地域の水田、畑、山林等の維持管理に直結し、災害防止の面からも大きな影響があります。農業の担い手不足が顕在化している中で、農業関係団体との連携を強化しなければならないのではないか。同時に中山間地の資源を生かした取り組み強化が求められているのではないか。
  - ② 漁業の就業人口は大きく減っていますが、市内総生産実額ではふえております。海洋資源を生かした取り組みは、糸魚川市の特色を生かした取り組みとなります。6次産業化方式で強化すべきではないか。
  - ③ 1次産業も含めた幅広い起業支援を行うと同時に、中小企業振興条例を制定して中小企業支援策の強化を図るべきではないか。
  - ④ 新たな仕事をつくり出すための農林漁業振興公社や研究所をつくり、地域資源を生かした仕事づくりに取り組んだらどうか。
- (3) 総合計画に基づくこれまでの取り組みと住民の福祉の増進を図ることを基本とする地方自治法の原則を踏まえ、人口減少が続く今後のまちづくりをどのように考え取り組むか。
- ① 福祉の増進を図り、暮らしやすく市民が誇りを持てるまちづくりを目指すべきではないか。
  - ② まちづくりにおける自治体と市民の果たす役割をどのように捉え、今後のまちづくりに取り組むか。
  - ③ 地理的・文化的条件等を生かした癒しの里づくりを目指したらどうか。地域資源を生かした新たな仕事づくりが、誘客に結びつくような取り組みにしていく必要があるのではないか。

## 2、国民健康保険税について。

- (1) 当市の国民健康保険税課税においては、被保険者に係る所得割、資産割、均等割、世帯別平等割となっております。このほかに後期高齢者支援金の被保険者所得割、均等割、世帯別平等割、介護納付金の所得割、均等割がありますが、子供に均等割と称して国民健康保険税を課税するのはいかがなものか。子供が多い世帯ほど保険料が高くなるのはおかしいのではないか。
- (2) 協会健保、共済組合、船員保険等、他の公的医療保険制度で子供に負担を求めている医療保険はあるか。
- (3) 糸魚川市の国民健康保険加入世帯の年間平均所得は幾らか。
- (4) 国民健康保険に対する国の負担を減らしたことから国民健康保険財政が一層厳しくなったのが現実だと思います。国の負担割合をもとに戻しふやすよう、どのような働きかけを行っているか。
- (5) 子供から人頭税のような形で徴収しているのは日本の国民健康保険税くらいではないか。国が全国知事会から均等割の見直しを要望され、合意してから4年もたつとのことでありま

す。基本は国の責任であります。日本一の子供を育てる環境を整えようという糸魚川市が、率先して子供の均等割を廃止すべきと考えますが、どうか。

### 3、駅北大火の復旧・復興について。

- (1) 修復型復旧を掲げて取り組み、大火後2年2カ月が経過いたしました。住宅・店舗の再建、被災者支援についてはどのような到達状況と考えているか。今後の被災者支援はどのように取り組むのか。
- (2) にぎわい創出広場の施設はどのような役割を持つ施設か。
  - ① 飲食店営業に対応した施設整備とはどのようなものか。
  - ② 大火の記録と伝承等の情報発信区画の活用方法はどのようなものか。
  - ③ 多用途空間は施設面積の半分以下ですが、これまでのように人が大勢集まるイベントを開催できるのか。
  - ④ 利用者ニーズに柔軟に対応できるようにとのことでありますが、指定管理料の上限をどのように考えているか。
  - ⑤ にぎわい創出広場施設の入札についてはどのように考えているか。
- (3) にぎわいの拠点施設は、どのような位置づけで、どのような施設を考えているのか。
- (4) 海望施設の検討とありますが、現施設をどのように変えたいのか。
- (5) にぎわいの創出と相馬御風生家を生かすことについてはどのように考えているか。

以上、1回目の質問といたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

新保議員のご質問にお答えいたします。

1番目の1点目の1つ目につきましては、子供を安心して産み育てるための支援を継続するほか、国が行う幼児教育、保育の無償化に取り組んでまいります。

2つ目につきましては、高齢者が健康で生き生きとした生涯を過ごすための健康づくり、生きがい対策、介護予防を推進しております。

3つ目につきましては、交流人口、関係人口の拡大のため、地域資源を活用したプロモーション活動を展開するとともに国・県と一体となり、移住施策を展開し、定住人口の獲得につなげてまいります。

2点目の1つ目につきましては、担い手確保に向け、県やJAなど関係機関と連携して、取り組んでおります。また、当市の恵まれた資源を生かし、持続できる1次産業を目指してまいります。

2つ目につきましては、海洋資源により付加価値を高めるため、引き続き6次産業化の取り組みを推進してまいります。

3つ目につきましては、関係機関で連携して、幅広い分野の起業・創業を支援しております。また、中小企業振興条例については、商工団体の皆様と研究を進めてまいりたいと考えております。

4つ目につきましては、関係機関との連携をさらに強化する中で、地域資源を生かした産業振興に取り組んでまいります。

3点目の1つ目につきましては、今後も高齢化が進む中で、福祉の増進や市民の愛着と誇りの醸成は重要だと考えており、引き続き、住みやすいまちづくりに取り組んでまいります。

2つ目につきましては、まちづくりの主役は、あくまでも市民であり、行政はその活動を支援する形で取り組んでまいりたいと考えております。

3つ目につきましては、地理的・文化的条件を生かして、ジオパーク活動を展開しており、この活動の中で議員ご提案の取り組みも検討し、新たな仕事や誘客につなげていきたいと考えております。

2番目の1点目につきましては、国民健康保険においては、全ての被保険者がひとしく保険給付を受け取る権利があり、被保険者の相互扶助により支えられていることから、国民健康保険に加入する全ての方からご負担をいただいております。

2点目につきましては、事業主が保険料の2分の1を負担する協会けんぽなどと異なり、市町村保健及び国保組合は、加入する全ての方を均等割の対象といたしております。

3点目につきましては、今年度の実態調査では、国保加入者の課税標準所得で1世帯76万円となっております。

4点目につきましては、国庫負担のあり方については市長会等で要望しており、今後も必要に応じて要望してまいります。

5点目につきましては、現在、子供の均等割を廃止することは考えておりませんが、国や県、県内市町村と連携しながら対応してまいります。

3番目の1点目につきましては、4月に市営復興住宅の入居が始まりますと、被災者の再建はおおむね完了となります。被災者支援につきましては、健康相談や生活相談など、引き続き個別に対応してまいります。

2点目の1つ目につきましては、飲食業を行おうとする方からキッチンを使っただき、自立・独立へのチャレンジの場としていただきたいと考えております。

2つ目につきましては、パネルや映像による記録と伝承を行うほか、オープンスペースを使っただきの防災教育なども考えております。

3つ目につきましては、施設全体を活用するイベントの開催は、可能であると考えております。

4つ目につきましては、運営者が、ある程度自由な発想のもとで活用いただけるよう考えてまいります。

5つ目につきましては、土木、建築、電気、機械設備というのを制限付一般競争入札で行う予定であります。

3点目から5点目につきましては、まちづくりの主役となる市民を交えて、位置づけや役割、機能について、今後のエリア全体のまちづくりの構想を検討する中で考えてまいります。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては、所管の部・課長からの答弁もありますのでよろしくお願ひ申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

まず、子育て支援策について伺いたいと思います。

人口問題は、基本的には国の問題であります。自治体でできることは積極的にやろうという立場でお聞きしたいと思います。

平均して1人の女性が産む子供の数を合計特殊出生率といいますけれども、2.07になると人口が維持されるということでもあります。これを人口置換水準というのことであります。人口置換水準は、合計特殊出生率が2.07人、糸魚川市もかつては、この出生率が高い時期がありましたけれども、2016年には1.52となっております。日本は、1.44であります。出生率を上げること成功したと言われているフランスは、1.92であります。スウェーデンは、1.85。

なぜフランスが高いのかと。直接・間接的子育て支援策が充実しているということもあるということですが、もっと根本的なことでは、男性・女性の性別役割分担と専業主婦に対する意識の変化が、フランスでは、日本より30年、40年先を進んでいるという、そういうこともあるということでもあります。フランスでも、日本と同じく専業主婦化が進んだけれども、性別役割分担に対する意識の変化が進んで、男女平等、同一労働、同一賃金へと進化してきたということでもあります。

日本もフランスと同じような道を進んでおりますが、違いは、日本の場合、政府が主導して女性労働の主力を補助的なパート労働へ誘導し、1985年に男女雇用機会均等法を制定したけれども、仕事と家庭の両立支援策や子育て支援策が不十分なまま進んできているということがあるのではないかと思います。日本も、妻が働かなければ、生活水準を維持できない、そういう時代に入っております。子供1人扶養するのに経済的に非常に厳しい人たちがふえている状況があります。にもかかわらず、フランスのように男女平等、同一労働、同一賃金へと進化できていないというのが現状ではないかと思います。

医療保険では、フランスでは加入していない人が基本的にはいないということでもあります。最も低所得の人は、医療費の自己負担分なしに医者にかかることができる。必要最低限の医療は、正規の滞在許可証を持たない外国人にまで保障されているとのことであります。日本の場合、国保では経済的困窮で支払いが滞ると、短期証や資格証明書になり、受診が制限されるようになっております。先進国では、労働環境の改善、同一労働、同一賃金、医療の保障などが少子化対策に間接的効果を上げているのではないかと思います。

糸魚川市もこういう間接的支援策を強化・改善すべきと思いますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

糸魚川市のほうでも地方創生総合戦略という形で進めております。出生率を上げたいということで妊娠・出産環境の整備ですとか、子育て支援というところの支援はやっておりますけれども、さらに議員が言われるような女性が働きやすい環境をつくっていくとか、女性の力を生かすとか、そういった取り組みも当然必要だというふうに思っておりますが、まだまだ今やっている対策だけでは、まだ十分でないとは思っておりますので、今後さらにどういった方向がいいのかを考えながら施策を考えていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

糸魚川市の子ども医療費助成は、通院の一部負担がございます。一部負担をなくす自治体がふえております。この際、糸魚川市も一部負担をなくすべきではないかと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

磯野こども課長。〔教育委員会こども課長 磯野 豊君登壇〕

○教育委員会こども課長（磯野 豊君）

子ども医療費につきましては、昨年10月から入院費の一部負担を無料化したところでございます。ほかにも子育て支援策は、段階的に拡充してきております。子ども医療費助成の通院費の無料化につきましては、また子育て世代のお声、また近隣の市町村の状況を見て、検討していきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

ぜひやってもらいたいと思います。

資格証明書が出されたとき、国保の、子供が病気になった場合、医療機関にかかるとしたら負担はどうなりますか。資格証明書は、私は発行すべきではないと思いますけれども、どういうふうなことになるか、お聞かせ願えますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

小林市民課長。〔市民課長 小林正広君登壇〕

○市民課長（小林正広君）

お答えします。

資格証につきましては、本来であれば資格証の場合は、本人、病院で10割負担という形になります。そして、その次に短期証ということになりますと、通常の負担割合、3割の負担で、ただ、その保険証の期間が3カ月ずつに更新するというものになっております。

そこで、今ほどの子供さんが病気になったような場合ということでございますが、私ども資格証につきましては、滞納が長引いている方、あるいは一切相談に応じてない方、こういった方には資格証をお渡ししておりますが、相談をしながら、ただまだ未納があるという場合には、短期証ということで3カ月ごとの更新の、いわゆる普通に使える保険証をお渡ししてございます。18歳未満の子供さんがおられるようなご家庭の場合ですと、資格証に該当する方であっても、子供さんに何かあっては悪いということで、短期証を交付したりとか、そういった形で配慮する中で交付をしておると。こういうのが今の現状でございます。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

高齢化対策の関係で伺いますが、少子高齢化時代は、健康寿命を延ばす対策が大事になっております。3点、大事ではないかと思えます。

1点目は、仕組みづくりであります。保健、医療、介護、福祉を統合した仕組みづくりであります。保険は予防という、単純にそういうふうを考えております。将来的には、予防、医療、介護、福祉にプラスして、コミュニティ、地域を加えた形になればよいと思えますけれども、そのためにはまず、行政と病院と社会福祉法人との一体化が必要ではないかというふうに思えます。連携ではなくて、一体化が必要ではないか。元祖、御調町のケアシステムであります。そのような仕組みにするという意識を持って取り組む必要があると思えますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

川合福祉事務所長。〔福祉事務所長 川合三喜八君登壇〕

○福祉事務所長（川合三喜八君）

お答えいたします。

御調町につきましては、全国発の地域包括ケアシステムを構築した市町村でございまして、私どもも先進地の1つということで考えております。

ただ、地域包括ケアシステムにつきましては、それぞれの自治体の状況に応じてその仕組みが異なりますことから、今のところは行政と医療と社会福祉法人の一体ということではなく、連携を強める中で高齢者の支援をしてまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

連携だと今の現状では、非常に不十分な面が多いんでないかと思うんですね。うまく直結されたような形で徹底しないと、予防から病院から、最終的には介護の先の自宅の福祉まで、そういう点があると思えますので、ぜひ考えていただきたいと思えます。

2点目は、保健、予防に力を入れる、そのための組織が必要ではないかということでありまして。以前の一般質問でも言わせていただきましたけれども、長野県の保健補導員の、別な名称の市もあるみたいですけど、その教訓を学んで、各自治会ごとに自主的組織をつくって、保健、予防に関する活動を活発化させる取り組みが必要ではないかというふうに思えますし、保健師の増員も必要ではないかと思えますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

横澤健康増進課長。〔健康増進課長 横澤幸子君登壇〕

○健康増進課長（横澤幸子君）

長野県におきましては、県が主導となって保健補導員という制度を運用しております。新潟県におきましては、そういった制度はございませんが、当市におきますとやはり食生活改善推進委員の皆様から、食生活だけではなく、運動、そして生活全般を取り入れた中で活動していただいております。市からの情報ですとか、あるいはこちらから市民の皆様お伝えしたいこと、また市民の皆様のご意見なども吸い上げていただいて、情報を共有しております。そういった団体を活用しながら、市のほうでは今後も取り組みを進めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

知は力でありますので、ぜひともそういう市民の皆さんに対する活動を強化していただきたいと思っております。

3点目は、健診受診率の引き上げであります。検診の受診率の引き上げは、検診や医療にかかりやすくする取り組みが重要になるのではないかと思います。WHO（世界保健機関）初め、世界で健康の見直しが進んでいるとのことでもあります。

高血圧、糖尿病は、社会経済的要因によるもので、国や地域、教育、職業による格差であるとも指摘されております。検診を受けにくい事業所の方たちに対する働きかけと、検診時間・場所等の工夫も必要ではないかと思いますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

横澤健康増進課長。〔健康増進課長 横澤幸子君登壇〕

○健康増進課長（横澤幸子君）

糸魚川市では、特定健診、そして各種がん検診を実施しております。特定健診につきましては、国保の方から受診していただいておりますけれども、がん検診については、どなたでも受診をしていただけるような形で推進をしております。

受診しやすい体制といたしましては、日曜日の検診ですとか、あるいは女性におきましては、夕方の検診ということで取り組んでおります。受診率の向上は、市のほうでも課題としておりますので、今後とも受けやすい体制づくりに努めてまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

つけ加えさせていただければ、世界では、精神的にも肉体的にも社会的にも満たされることが健康づくりの中で重視されてきているということでもあります。自分らしい人生が送れているという思いが、健康につながるということのようでもあります。

③の定住支援策について、伺いたいと思います。

UIターンを考えてみようかという相手の立場になって、本気で支援することが大事ではないか

と思います。受け入れ側が余り条件をつけ過ぎないことも必要と思いますが、どのようにされているか。本物のまちづくりを目指している、以前でも紹介させてもらいました宮崎県綾町では、手づくり工房をされる方たちの中で、口づてで伝わり、自然とそういう入ってくる方たちがふえてきたということであります。どのように受けとめておられるか、考えておられるか、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

定住支援策といたしましては、空き家を活用しまして、Iターンされる方への補助的などところで住まいを提供していくですとか、あと家賃補助、新たにIターンされる方の家賃を、まずは最初、応援してると。あとは修学資金の助成をしてる中で、何とかUIターンという取り組みを進めております。

ただ、制度だけつくって、数のほうも上がってきておりますけども、これで十分であるとは思っていません。やっぱり糸魚川市を選んでもらえるように、ここへ来たら何ができるかとか、そういった魅力というのが大事だと思います。議員の言われるような部分も1つの取り組みだと思っすけども、やっぱり糸魚川市のいろいろな地域資源もありますので、もっとよさを出しながらこういう制度を一体となって進めるのが大事だというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

市内産業の推移、振興策の関係で、農業、林業の衰退の関係で伺います。

市内総生産実額の推移を2000年、平成12年と2015年、平成27年を比較してみますと、この15年間で2,196億2,700万円が、1810億1,400万円に82%に減っております。15年間で82%に減っております。就業者数も2万7,257人から、2万1,510人となり、79%に減っております。市内総生産額も就業者数も約20%減ったということであります。

第1次産業では、この期間、市内総生産実額が35億9,400万円から、20億1,000万円に減っております。15年間で56%に減っております。同じ期間の第1次産業就業者数も2,351人が、1,269人となり、54%に減っております。生産額も就業者数も約45%ぐらいに減ったということであります。

中でも農業は、総生産実額20億6,000万円が7億5,600万円となり、38%に激減をしております。就業者数も1,977人が1,025人となり、52%に激減をしております。総生産額は62%、就業者数は48%減ったということであります。

水産業は、総生産実額8億7,800万円が9億8,400万円となり、農業と逆転いたしました。年によって、かなり変動ありますけれども。

このような状況をどのように捉えておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田農林水産課長。〔農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○農林水産課長（池田 隆君）

まず、農業についてご説明させていただきます。

今ほど新保議員から数字をもってご指摘をいただいたように、農業については、就業者、それから総生産実額においてかなりの減少が見られるということでもあります。その理由につきまして、例えば人、それから農地、作物のこの3つで整理をしてみますと、就業者では平均年齢が70を超える、そして農業離れによる就業者の減少というのが見られます。また、農地を見ますと、中山間地域を中心に条件不利地、また未整備地などから耕作放棄が進んできております。また、作物で見ますと、糸魚川市の農業については、米作一辺倒というところがあって、収入が米価に左右されるというような、これらの要因がさまざま絡み合ったことによって、今ほどお示しをいただいたような就業人口だとか総生産実額の減少につながっているというふうに捉えております。

一方、水産業、漁業を見ますと、こちらも就業者の高齢化、減少が続いております。

ただ、市内漁業協同組合幾つかあるんですが、漁業協同組合によっても少し様子が違っておりました、農業よりも若い人の姿が目にとまる状況があります。市内の漁業につきましては、ご案内のように底引き、それからカニかごというような特徴があって、1経営体当たりの水揚げというのは、約2,000万円あります。県内の平均が720万円ですので、水準とすれば高い状況にあります。ただ、大漁になると単価が下がってしまうと。将来的には、今も取り組んでおるんですが、6次化を行って付加価値を高めていくというような課題を持っておるというふうに捉えております。

以上であります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

国の政治、国政の影響が大きいわけでありまして、市としても将来を見据えて新しい取り組みを含めて取り組んでいく必要があるのではないかとと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田農林水産課長。〔農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○農林水産課長（池田 隆君）

1次産業につきましては、国のほうは成長産業化していきたいということで、今いろんな施策を打ち出していただいております。例えば農業を1つとってみますと、国全体ですと10年前と現在の総生産額を比較すると伸びております、多少伸びております。

ただ、糸魚川市だとか新潟県、北陸地方のように米一辺倒だと残念ながら減少しておるという状況がございます。それらも踏まえまして、やはり高収益の作物への転換・誘導、それから農地を維持していくための省力化、これは圃場整備だとか基盤整備が主なものになるわけですが、こういうものを着実に進めながら1次産業の振興に努めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

ヨーロッパの農業政策は、これまで一步先を進んでいる面があると思いますけれども、EUでは、農業と農村に対する新しい考え方が広がり、農政にも反映されてきているということでもあります。

内容は、農村住民の就業が、農業だけでなくツーリズム、建設業、製造業、さまざまなサービス業などの非農業部門にも広がってきているということだそうであります。農村に多面的役割が与えられて、再生可能エネルギーと環境保護をめぐる農村の役割が重視されてきている。当然そこには、国の補助予算もついてきているということだそうであります。

日本で同じようにできるかどうかは別にしましても、学ぶべきところは学んだほうが役に立つのではないかと思います。これまで経営体として成り立つ農家の育成、集落営農による法人化、雇用化での雇用の確保、集落間連携協定、地産地消推進、とも補償等々、市内外で取り組まれてまいりました。今後も中山間地域での水田と里山の一体的利用、水田の暗渠排水を含めた基盤整備と合わせ、米単作からの脱却と複合的発展、地域資源を生かした新しい作目との組み合わせ、直売所等々、仕事づくりと合わせ、人も呼ぶ新しい取り組みが必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田農林水産課長。〔農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○農林水産課長（池田 隆君）

農業だけで、やはり中山間地域を考えるというのには、なかなか難しい部分があります。今ほど新保議員がおっしゃいましたような、例えばツーリズムでありますとか、その地域資源を活用した新しい展開だとかそういうものについては、まだ勉強不足であります、今いただいたご提言を参考にしながら、今後も引き続き努めていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

漁業の点でありますけれども、6次産業化をさらに進めていきたいというふうな答弁でありました。生産高は、変動はありますけれども上がってる、維持されているというのは努力されてるんだというふうに思います。6次産業化という場合に漁業というのは、糸魚川市の1つの特色でもあるわけですね。ですので、とるだけじゃなくて、とって売るだけじゃなくて、加工して売るだけでなく、自分たちで販売するといいますかね、そこまでやると。それと同時にとった魚を3次産業に回してといいますか、料理屋さんとか食堂とかそういうところで工夫をして、質の高い料理を出すというような、そういう6次産業化で収入をふやすというものをずっと徹底してやっていくことが、また漁業の振興と同時に糸魚川市の一定程度の発展につながってくるんでないかなというふうに思います。いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田農林水産課長。〔農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○農林水産課長（池田 隆君）

漁業についても、とったものをそのまま売るということではなくて、今ほどお話がありましたように加工したり、直接販売をしたりということで収入を上げるという取り組みについては、必ず必要だというふうに考えております。実際、今もやっておらないわけではなくて、例えば夏にアンコウがとれたら、それを加工して保存をして、そしてシーズンにそれを売るとか、ニギスですけども、それが大量にとれたときは、3D冷蔵庫を導入いただいておりますので、それで加工して、手がすいたときに加工販売をしていくと。例えば学校給食に使っていただくとか、そういう取り組みというのは、実際に出てきておりますので、今後もそれらについては漁業協同組合と一体となって強化をしていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

人口減少対策というのは、非常にいろんな要因があるんで、総合的なものだと思うんですね。結果として人口減少が起こるとか、人口増加が起こるとかというふうになると思います。そういう取り組みが必要だということで、引き続き聞かせてもらいます。

幅広い企業支援、中小企業振興条例の関係ですが、とにかく働く若い人たちをふやす。そのために何が必要かということ徹底して取り組む必要があるというふうに思います。起業支援をもっと幅広くやって、誘客につながる事業も市が開拓し、紹介すると。そして、また中小企業振興条例を定めて、市がどうしてもやらなければならないというんだという、そういう状態をつくるのが必要だと思いますが、いかがお考えでしょうか。

条例をつくらなくても同じことをやってるんだという言い方をされるんですね。でも例えば議会の場合は、議会基本条例があるのとないのでは、同じことをやっていますといっても全然違うんですよ。皆さんも条例化されれば、絶対にやらなきゃならない。ですから、後がないわけです。そういう状態にしてやる時ではないかということです。いかがですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大嶋商工観光課長。〔商工観光課長 大嶋利幸君登壇〕

○商工観光課長（大嶋利幸君）

当市の企業は、大部分が中小企業、また小規模企業であり、市の企業支援施策イコール中小企業の支援・施策であるとも言えると思います。

ただ、先ほど市長の答弁にもありましたように、理念条例として制定するだけではなくて、いかに実効性のあるものをするためにどうすればいいのか、また、当市の現況に応じて、現在、行政と商工団体、また中小企業者が検討しながら、どういう条例をつくれればいいのかを含めて、またどういう施策をすればいいのかを含めて、検討をしておるところでございます。今後も中小企業者並びに小規模企業者のニーズの変化も考えてくると思われまますので、それらを含めてコミュニケーションをとってまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

ぜひ実現されるように取り組んでいただきたいと思います。

農林漁業振興公社、仕事づくりの関係で伺います。

県でもいろんな機関・組織を持っています。私が提案しているのは、地域資源を活用した仕事を開発する。そういう組織、数人でも五、六人でもいいんですが、そういうのが仕事づくり公社というふうにもいいんですけども、そのくらいの構えがないと人口減少に歯どめをかけることはできないのではないかというふうに考えますので聞いてるんですが、そういうふうなことはなかなか市役所の中ではできないと私は思います。いかがお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田農林水産課長。〔農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○農林水産課長（池田 隆君）

農林業振興公社という観点で農林水産課から答弁をさせていただきます。

農林業の振興公社的なものは、全国で自治会だとか自治体だとかJAが中心となってそういうものをつくっておるということは、承知をしております。それと今、新保議員がご提案されておるのは、ちょっと別もんだというふうには理解しておりますけども、一般的な農林公社については、農地の受け皿であったり、担い手の受け皿であったりということで設立されておりますけども、なかなか経営収支の面でうまくいっておらんというのが、私の認識であります。現在のところ市といたしましては、本市としてはそういう計画については今のところはございません。

ただ、JAとして農協出資型の法人というのは、実は検討していただいた経過もありますが、それについてもなかなか経営収支等で思うようにいかないということで、実現には至っておらないというふうに理解しております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

例えばフォッサマグナミュージアム、博物館とか美術館とか、市町村で持っているところもありますよね。職員をそこに、常勤の職員を配置して、そこを運営すると。いろんなその分野のことも見てもらおうと。その仕事版だというふうな感覚で、職員をそこに五、六人張りつけて、あるいは四、五人張りつけて、5年でもいい10年でも期間限定でもいいですから、糸魚川市の資源を生かしたどういう仕事ができるのかというのを幅広く、当たり前のようなことでなくて本当に幅広く専門家も呼んだりして、仕事づくりの開発といいますか、そういうことができないかと。ぜひそういうのをやっていただきたいと思いますということであります。

(3) この後のまちづくりの関係ですが、①については、市長が今までどおりしっかりやっていくという答弁でございましたので、それは省略させてもらいまして、市民と市との関係であります

が、まちづくり、地域づくりでは、住民参加と同時に市と行政と住民が対等であるというのが大事だと思うんですね。言いつ放し、聞きつ放しのアライバイづくりの住民参加というふうにならないようにすることが大事だと思うんですが、こういう点については、どのようにお考えでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

地域づくりも地域づくりプランという形で、各地区でつくってるところもありますけども、やはり集まっていたく地域の皆さんには、主体的に動いていただけるように、まずは地域と住民が主役になるように進めておるつもりであります。行政は、住民がみずから行動ができるようなきっかけをしっかりとつくっていく。まずはそういう自分ごととして考えていただくというところが一番大事になってまいりますので、そこら辺に主眼を置いて住民が主体となって、行政も一緒にやりますけども、地域づくりのほうは進めていくというスタンスでやっておりますので、決して会議でこう言いましたが、そういうふうにはならないようには、注意はいたしたいというふうに思っております。一緒に取り組んでやっていくという方向で進めていきたいと思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

まちづくり、地域づくりは、知恵を出して、汗もかいて、金も出すという本気のまちづくりでないとなかなかうまくいかないというふうに私は思います。

③の癒しの里づくりの関係ですが、癒しの里づくりというのは、以前、前の一般質問でも言ったことあるんですけど、市民会館で講演された大学の先生、大学教授の言葉であります。

糸魚川市は地理的にも動植物の点でも農林水産の面でも癒しの里づくり、ほかから人が来て、糸魚川市に来て、疲れをとって、また元気になって帰っていくと。そういう条件がそろっているんでないかなというふうに私も思います。総合的な取り組みになりますけれども、それが多くの方たちの就業の機会をふやす取り組みにもなるのではないかということでもあります。検討してみてもどうかということでも言わせてもらいました。いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

議員のご提案は、癒しの里ということでご提言ですけども、やっぱり糸魚川へ来て、体験価値、来てよかった、来ておもしろい、もう一度来てみたい、そういうやっぱり地域資源の活用というのは、まだこれから小さくても多くつくっていく必要があるというふうに思っております。その中で、多くの皆さんから糸魚川へお越しいただくことによって、住民の皆さん、ここに住んでる人たちの気づきがあると思うんですね。やっぱりここは人を呼べるよこだ、いいよこだ、愛着が持てるすばらしいよこだ、こういうところの共感というのもできると思います。最初から大風呂敷を広げるん

じゃなくて、小さくても糸魚川のちょっとした体験価値を見つけて家へ呼んでくる。そういったところをふやしていくのが大事なのかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

国民健康保険税について伺いたいんですが、10年前と比べて、市全体ですよ、所得が減っているのに国保税は上がっていると。例えば中小企業従業員が加入する協会けんぽに加入できない方たちと収入も含めて相対的に少なくなっている、条件が厳しい子育て世代の方たちに負担を多く求める構造になっているのではないかと思います。どのように思われますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

横澤健康増進課長。〔健康増進課長 横澤幸子君登壇〕

○健康増進課長（横澤幸子君）

糸魚川市の特徴といたしましては、65歳から74歳までの方の、いわゆる前期高齢者の加入者の割合が非常に多くなってきている現状がございます。県内でも一番多いということになっておりまして、今年度は60%まで上がってきております。そういったことがありますので、年金暮らしの方ですとか、そういった無職の方、そういう方が多い現状で、収入もそれに伴って低くなっているというふうには考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

市民所得1人当たりでは、2000年、平成12年から2015年、平成27年を比べてみますと、2000年が269万7,000円、2015年、平成27年が248万5,000円というふうに減っております。こういうふうに15年間でずっと減ってきてると、市民所得がですね、そういう状況にあるということでありまして、日本一の子育て環境を目指す糸魚川市が率先して、子供の均等割をやめるべきではないかというふうに思いますが、いま一度お答え願いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

横澤健康増進課長。〔健康増進課長 横澤幸子君登壇〕

○健康増進課長（横澤幸子君）

子育て支援の取り組みにつきましては、市の施策として幅広く行う必要があると考えております。子育て支援としての考え方で均等割を廃止するということは、現在のところ市のほうでは、今考えておりません。国のほうに全国知事会を通しまして要望もしております。ですので、そういった国の動向を注視しながら、ほかの市町村と連携しながら対応してまいりたいと考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

ぜひほかの市町村に先駆けて、そういうのをやめて、子育て支援に役立てていただきたいと思います。

駅北大火の復旧・復興の関係で伺いたいんですが、被災者支援の関係ですけれども、個々の事情に応じて機械的でない支援が大事だと思います。ぜひ被災された方たちの立場に立って、支援をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

お答えいたします。

いろんな支援の形については、それなりのめどが立ったというところで支援の打ち切りをしますというようなことは、12月にもお話しさせていただいたと思います。

ただ、全てを打ち切るというわけではございませんで、今ほどのように個々に必要である方、そういった方々に対しては、引き続き支援を行ってまいりたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

にぎわい創出広場の関係で伺いたいんですが、キッチンスペース、この飲食店営業に対応した貸し出しということですが、新規開業への支援は、さまざまな制度で行われております。この場所でやるという、その意味はどういうところにあるのでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

こちらはやはりまちづくりへのチャレンジの場という位置づけで考えております。なかなかそういった食をテーマにした起業となると、初期投資等の面でハードルが高い部分がございます。それらはある程度、この広場のキッチンスペースで用意する中でチャレンジしやすい。ここでいろんな自分の事業としてのスタートアップといいますか、少し練習をしていただいた形で本格的に自分で事業化していくと。それは周辺の市街地、もしくはそれ以外のところになるかもしれませんが、ほかでの自分の今度夢をかなえるための創業・起業につなげていただきたいという位置づけで考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

もし需要があるとしたら、近辺の空き店舗を活用して、余りお金をかけずに調理場のついた貸し出しを、店舗をつくったらどうかと、あいてるそういうところですね。そのほうがどちらも中途半端にならずに済むのではないかと私は思うんですが、いかがでしょう。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

施設単体で、キッチンのスペース単体で考えているわけではなくて、やはり1つの役割としては、その広場を使ってのイベント等でのオープンキッチンとか、そういったことも想定しております。それから、日ごろに広場のオープンスペース等に集まっておいただきやすい環境づくり、その一環としてもキッチンスペースを設けていく。なおかつ、そこでチャレンジに向けて準備をしていただくと、そういったような仕組みで考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

情報発信区画で、例えば指定管理者に任せるという部分は、どのようなところを任せるとか、全部任せるとか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

まだ指定管理者に任せるといったところまで確定してはおりませんが、施設全体として運営を任せる、民間の方に運営を任せていきたいというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

多用途空間を見ると、建物が無いときよりもイベントの場合、使いにくくはなりません。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

斉藤復興推進課長。〔復興推進課長 斉藤喜代志君登壇〕

○復興推進課長（斉藤喜代志君）

確かに建物は無いエリアだった場合で比べたら、広場としては空間は狭くなっておるかもしれません。

ただ、雨露をしのげる、雪をしのげる、冬でもイベントができるといったような意味で屋根の部分がある。そういったふうに考えておきまして、施設全体、オープンスペースから真ん中のエントランス部分、それからキッチンも含め、それから外の空間もそれなりに屋台等、出店しやすいよう

なスペースを設けておりますので、全体として十分にご活用いただけるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

被災地だけでなく、駅北全体を考えて、糸魚川らしさを出す工夫も必要ではないかというふうに思います。

終わります。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、新保議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を3時30分といたします。

〈午後3時20分 休憩〉

〈午後3時30分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、山本 剛議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

山本議員。〔3番 山本 剛君登壇〕

○3番（山本 剛君）

清政クラブの山本です。

1回目の質問をさせていただきます。

1、県施設の供用について。

1月25日の広報で青海シーサイドパーク「ドームなぎさ」が、ジュニアスポーツ団体の練習等に開放となりました。その経緯について伺います。

(1) ドームなぎさは、県の施設で公園施設と聞くがどうか。今までスポーツに使用できなかった理由は何か。

(2) 市内に県所有の施設は高校などと思いますが、ほかにもあるのか。

(3) スポーツ施設として高校施設の開放があると思うが、現状の利用状況はどうか。

県を含めた財政を考えたとき、それぞれが連携して供用できるものは供用することが必要と思うがどうか。そのための方策を考えているか。

2、市職員の定員適正化計画について。

合併後、新糸魚川市となり市職員の定員適正化計画が作成されました。本年度末にも多くの退職